

# 感染拡大防止 命・くらしを守る予算に



## 新潟市2021年度予算に対する日本共産党議員団の見解と主張

新潟市2021年度予算は、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることを最優先にする予算にしなければなりません。しかし、医療機関への財政支援もPCR検査拡充も、中小業者や商店支援のための施策も、生活困窮者等への支援もきわめて不十分です。

日本共産党新潟市議会議員団は、2月定例議会で、高齢者施設等の職員などに対するPCR検査を全額公費で実施することや医療機関に対する減収補てん、中小事業者支援など、コロナ禍で苦しむ市民の願いに応えた予算とするよう強く主張しました。

### 高齢者施設等に公費でのPCR検査、医療機関の減収補てん求める

厚生労働省の集計でもクラスターなどの発生は高齢者施設が最多です。全国の過半数の都道府県が高齢者施設や医療機関の職員に対してPCR検査を実施・計画しています。

高齢者施設で感染が広がれば重症化し亡くなるケースが出ることや、医療がひっ迫することとなります。議員団は、こうした施設の職員などに全額公費で



PCR検査を実施すべきと求めました。また、ワクチン接種でも医療機関の協力が必要であり、この間の減収補てんを国に強く求めることを主張しました。

### 市の独自予算で中小業者・商店・飲食店の応援を

新型コロナウイルス感染症で飲食店をはじめ中小業者・商店は大きな影響を受けていますが、新潟市の新年度予算ではこの分野の支援はきわめて不十分です。

政府に対して持続化給付金、家賃支援給付金の第二弾を求めることとあわせ、新潟市が昨年独自に実施したビジネス継続支援事業を要件緩和したうえで、ふたたび実施することなどを求めました。

### 生活困窮者に支援を

2月補正予算には、国が実施した「低所得のひとり親世帯への臨時給付金」はありますが、新潟市独自の困窮世帯に対する施策はありません。また、県外にいる新潟市出身学生への支援も民間まかせです。コロナ禍で困窮する人たちに目を向けた予算とするよう求めました。



青年団体による学生食料支援の様子

### コロナ禍で苦しむ市民への痛み押し付けはやめよ

新年度は、高齢者向け紙オムツ支給事業で9千万円、障がい者交通費助成で7千5百万円、就学援助制度の認定基準の見直し1億5千万円など、「集中改革プラン」と称して事業を切り捨て、市民にさらに痛みを押し付けるものとなっています。こんな市民いじめのやり方はやめるべきと強く主張しました。

### 大型事業こそ見直し、市民のくらし応援に

コロナ禍のもとでも、見直されないのが大型事業です。新年度予算では、新潟駅周辺整備事業に96億7千万円（2月補正を加えると142億5千万円）、万代島ルート線は新潟市負担分で約8億円（2月補正を加えると9億7千万円）となります。さらに新たなバスターミナル建設のための調査費が計上されました。こうした大型事業の予算こそ見直し、市民生活にまわすべきです。



2020年12月1日 中原八一市長に新年度予算要望

### こども医療費、国保で市民要求が前進

多くの市民が求め、多くの団体が運動し、議会では日本共産党議員団も繰り返し求めてきたこども医療費助成の対象年齢が、通院も高校卒業（18歳）まで拡充されました。また国民健康保険料は、他都市では引き上げが予定される中、据え置きとなりました。

ワクチン

大雪対策

地域経済

公共交通

教育

# みなさんの声を市政に

日本共産党新潟市議会議員団

## ワクチン接種 — 医療機関との連携十分に

ワクチンは、感染収束の有力な手段ですが、未知の問題も抱えています。変異株の問題もあり、ワクチン接種がはじまって社会全体での効果が確認されるにはかなりの時間がかかるというのが、専門家の一致した指摘です。



市民病院全景

「ワクチン頼み」になり、感染対策の基本をおろそかにしてはなりません。そのためにもPCR検査を拡充すること、ワクチン接種を医療機関に要請するために、十分な単価設定となるよう国に求めるべきと主張しました。

## 大雪対策 — 生活道路、歩道の除雪を迅速に

今冬の大雪では、生活道路や歩道の除雪が不十分で、車道を通学した子どもたち、デイサービスの送迎してもらえなかった高齢者などの実態があり、除排雪対策を強く求めました。

県内20市の中で新潟市だけが高齢者や障がい者などの要援護世帯に対する除排雪への支援がないことから、助成制度の創設を求めました。また、5m未満の市道も除雪路線に入れ、市の責任で除雪すべきと主張しました。

地域の団体が行っている歩道除雪への市の助成金について、助成率の在り方を検討し、除雪力向上に取り組むとの答弁がありました。



## 県と力あわせ、飲食店など地域のお店守れ

緊急事態宣言をした都道府県には「時短要請」に応じると、1日最大6万円の協力金が出ます。一方、緊急事態宣言のない県でも1日最大4万円が可能で、国がその8割を出す制度があります。

この支援策の活用を県に呼びかけ、市も上乗せして飲食店に支給し、地域のお店を守れと提案しました。



## 特別支援教育支援員が減員となる「新配置基準」は撤回を

市教育委員会は市の財政状況などを理由に、新年度から特別支援教育支援員が減員となる新たな配置基準にすること、支援員の勤務時間を5.5時間にするなど「配置基準」を通知しました。「学級担任の負担も大きくなるが、子どもたちに十分な指導支援ができなくなる」と、学校現場では困惑が広がっています。

障がいを持つ児童・生徒が増えている中、市の教育ビジョンでうたわれている「子ども一人ひとりのニーズと



課題に対応した特別支援教育の推進」に反するものだと指摘し、教育長に撤回を求めました。さらに、市長の責任で学校現場の声に応えよと、強く求めました。

## 公共交通 — コロナ後をふまえた公共交通戦略を

コロナ禍で利用者が激減したとして、昨年11月のバスダイヤ改定では過去最大規模の減便がおこなわれました。交通事業者は今後さらに減便や路線の廃止だけでなく、運賃値上げも示唆しています。

コロナ禍を乗り越えた社会は、徒歩や自転車、公共交通機関を利用すれば日常の買い物や医療・福祉サービスにアクセスできるようにすべきであり、そのためにも公共交通のあり方について事業者と協議すべきと主張しました。

## コロナ禍ふまえ、新潟市政に求められるものは

中原八一市長名で発表された「ウイズコロナ・ポストコロナ時代におけるまちづくり」である新しいビジョン、「選ばれる都市 新潟市」の方向性は大型事業優先で、これまでとそれほど変わりません。

新型コロナウイルス感染症の広がり、感染拡大に弱い日本の社会をうきぼりにしました。「社会保障を削るのがよい政治」という新自由主義が日本にもちこまれ、医療や介護、保育などの予算が削りに削られ、新潟市民もこうした国の影響をまろに受けてきました。コロナ禍で、格差拡大をとめられない経済システムの欠陥がうきぼりになっています。

いま必要なことは、「ポストコロナ」の名のもとで、従来型

の大型事業にしがみつことではありません。

コロナと最前線でたたかう医療、介護、保育などのケア労働者を大事にすること、格差をなくすことが求められており、新潟市政もこうした方向にすすむべきと考えます。

